

会報 全住協

2026
2月



一般
社団法人

全国住宅産業協会

令和8年新年賀会を開催 —会員、来賓など700名で新年を祝う—

当協会は1月6日、ホテルニューオータニにおいて「令和8年新年賀会」を開催した。冒頭の肥田会長の挨拶に続き、菅元内閣総理大臣など多数の来賓の方々より祝辞をいただいた(以下に肥田会長挨拶と金子国土交通大臣祝辞要旨を掲載)。当日は、国会議員、官公庁、友好団体関係者、当協会会員など約700名が参加し、新年を祝った。

[肥田会長挨拶]

明けましておめでとうございます。

本日はご多忙にもかかわらず、国会議員の先生方、政府関係者の方々、友好団体の方々、会員の皆様方始め、多数の方にご参会いただきまして誠にありがとうございます。また、日頃より当協会の活動に対しまして、格別のご理解とご支援を賜っておりますことに心より御礼申し上げます。

さて、我が国の住宅不動産業界を取り巻く環境は、住まい方の多様化などが進むとともに、空き家、マンションの老朽化など多くの課題があります。一方で、住環境の質的向上など、私たち住宅産業に求められる役割はこれまで以上に重要性を増しております。また、市場の状況は皆様ご承知のように住宅価格が大幅に上昇する一方で、実質賃金の上昇はまだ途上であり、平均的勤労者が適正な負担で良質な住宅を取得するには厳しい状況が今なお続いています。

このような中で、年末に決定された令和8年度の税制大綱において、住宅ローン減税の5年間の延長が決定されました。その中に全住協が数年にわたって要望してまいりました床面積要件を50㎡から40㎡に緩和することや、既存住宅への支援の拡充等も盛り込んでいただいたところでございます。このほか、新築住宅に係る固定資産税の減額措置などの延長や、その他適用期限が到来する特例措置の延長も決定されました。さらに、床面積要件については、住宅ローン減税に加えて、固定資産税や不動産取得税でも40㎡に緩和することを認めていただきました。

これらはひとえに、本日出席されている国会議員の先生方のご理解とご尽力、国土交通省と業界団体との連携協力の賜物でございます。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

これらの税制が、住宅価格の高騰と所得の伸び悩みにより、住宅の取得が厳しい状況にある若年層、中間層など、真に住宅取得を希望する方々への支援することにつながり、それが住宅市場のさらなる活性化につながることを願ってやみません。



▲肥田会長

住宅ストック総戸数こそ6,200万戸を上回るものの、耐震等の防災性能や省エネ性能を満たさないものや、適切に管理されていない空き家は数多く存在し、それらをどう処理していくのか。また、外国人の不動産取引に関する課題やマンションの投機的短期転売対策など、対応すべき課題は山積しています。こういうときこそ、住宅は単なる建物ではなく、人々の暮らしと地域社会を支える基盤であり、未来を創る社会インフラであるということを改めて認識し、我々事業者が持てる能力、ノウハウを十分に発揮すべき時期であると考えています。

もとより、住宅産業は国民の住生活の安定と経済成長を下支えする大きな柱であり、活気ある社会をつくり上げていく上で大きな貢献が可能な分野です。全住協は、全国約1,700社の会員の地域に根ざした事業活動を通して、様々な課題や個々のニーズにきめ細かく応え、国民の豊かな住生活を実現するため、これまで以上に全力で取り組んでまいり所存でございます。本年も会員並びに関係の方々のご支援とご協力をお願い申し上げます。

結びに21世紀も早いもので、もう四半世紀が過ぎましたが、令和8年の干支は「午(うま)」で

令和8年新年賀会

ございます。「午年(うまどし)」は前へ力強く進む年とされ、物事が大きく動き、成長と飛躍が期待される年でもあります。

また、本年は昭和の時代が始まってから百年という大きな節目の年でもござ

います。昭和、平成、令和と受け継がれてきた住まいづくりの歩みを振り返り、先人の努力と知恵に改めて敬意を表するとともに、その思いを次の世代へ確実につないでいくことが私たち住宅産業に課せられた使命であると考えております。

本年が住宅産業のさらなる発展の年となりますとともに、ここにお集まりの皆様お一人お一人にとりまして、健康で実り多き一年となりますことを心より祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

【金子国土交通大臣祝辞】

皆様、新年明けましておめでとうございます。ただいまご紹介にあずかりました国土交通大臣の金子恭之でございます。本日は佐々木副大臣、そして住宅局長を始め、国土交通省の住宅関係の幹部、打ち揃いまして参加をさせていただきました。また、この会場には、菅元総理、あるいは斎藤前国土交通大臣、赤羽元国土交通大臣もお見えいただいておりますし、国会における住宅産業の応援団の方々も大勢お揃いでございます。ご指名でございますので、冒頭ご挨拶をさせていただきたいと思っております。神山名誉会長、肥田会長、馬場代表理事を始め、本日ご出席の皆様の日頃からの国土交通行政への格別のご理解、ご協力に心より御礼を申し上げます。

さて、住宅価格の上昇や金利のある世界の到来



▲金子国土交通大臣



▲菅元内閣総理大臣



▲岩沙不動産団体連合会会長

など、住宅取得を望む方が安心して住宅を確保できる環境を整備することは喫緊の課題でございます。このため、令和8年度税制改正において住宅ローン減税について、先ほど会長からお話がありましたとおり、質の高い新築住宅への支援水準を堅持した上で、5年間の延長、床面積要件の緩和、既存住宅に対する支援の大幅拡充ができました。これも皆様方のご支援のおかげであり、深く感謝申し上げます。住宅・建築物の脱炭素化も重要な課題であります。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、ZEH・ZEB水準の省エネ性能の確保を目指します。さらに、建築物の計画から解体までのライフサイクルカーボン評価の制度構築のため、次期通常国会への法案提出を目指し、検討を進めてまいります。

加えて、住宅政策の方向性を示す住生活基本計画についても、本年3月末の改定に向けまして、人口減少や担い手の減少、単身高齢者の増加といった社会的変化に対応すべく、2050年の住生活を見据え議論を進めてまいります。これらの施策の推進には皆様方のご協力が不可欠であります。引き続きのご支援、ご協力をぜひともお願い申し上げます。

いよいよ来年3月、花や緑、農や食の魅力、最新の環境技術などを発信する横浜グリーンエクスポが開幕をいたします。私はその担当大臣を務めているわけですが、各企業の協賛を通じた技術力等の発信、来場促進、機運醸成のご協力をよろしくお願い申し上げます。

結びに貴協会のますますのご発展と、本日ご出席の皆様のご健勝、ご活躍を祈念いたしまして、私からの年頭のご挨拶をさせていただきます。どうぞ本年もよろしくお願い申し上げます。



▲新年を盛大に祝う

【Shine Up～輝く社員～】 高輪ゲートウェイ視察

令和7年12月9日、「Shine Up～輝く社員～」高輪ゲートウェイ視察が開催された。本視察は、JR東日本が進める「TAKANAWA GATEWAY CITY」を舞台に、“100年先の心豊かなくらしのための実験場”という街づくりの考え方を学び、今後の業務や発想に活かすことを目的として実施された。当日は15社41名が参加し、13時開始と14時開始の2班に分かれて開催された。

視察は、高輪ゲートウェイ駅構内からスタートした。駅構内では、次世代型の無人コンビニなど、新しい体験価値を取り入れた設備が紹介されたほか、芝生ファニチャー「EkiPark」ではイベント開催も可能であることが説明され、駅空間を“移動のための場所”にとどめず、交流や賑わいを生む場として活用する考え方が示された。

続いて案内された「GateWay Studio」では、施設利用者が要望を書き込める仕組みや、共通の趣味を持つ人々に向けたコミュニケーションを促す掲示板機能などが紹介され、街の利用者同士が自然につながるための工夫が印象的であった。

その後、「THE LINK PILLAR1」のバックヤードを視察。駅前に位置するタワー2棟を中心に、商業施設「ニューマン高輪」のほか、オフィス、ホテル、多目的ホール、研究所を含むコワーキングエリアなどで構成され、国際交流拠点としての役割が期待されている。また、コワーキングスペースでは、未来の暮らしにつながるビジネス

や知を育てる場として、入居企業や学術機関同士がコミュニケーションを取りやすい環境づくりが進められていることが紹介された。

さらに周辺施設の視察では、広場大階段や遊歩道「リンクライン」など、街全体を回遊できる導線整備が進められている様子を確認した。特にリンクラインでは、再開発工事中に出土した「高輪築堤」の保存・活用が計画されており、歴史的価値を街づくりに取り込む姿勢が示された。築堤は約150年前に敷設された鉄道敷で、発見を契機に建築敷地の変更・移動が生じたことも説明され、開発と文化財保全の両立に向けた取組みの一端を学ぶ機会となった。

視察後は、「TAKANAWA GATEWAY CITY」のPR動画を視聴し、事業に携わった関係者の想いやプロジェクトの背景が共有された。併せて質疑応答も行われ、参加者からの関心の高さがうかがえた。

今回の視察ツアーを通じて、「TAKANAWA GATEWAY CITY」が単なる再開発ではなく、働く・暮らす・学ぶ・交流するといった都市機能をコンパクトに集約しながら、未来の暮らしを形にする“実験場”として構想されていることを体感できた。多様な人々や企業が交わり、新しい価値を生み出す仕掛けを街の随所に取り入れる発想は、参加者にとって自社の事業や組織運営を考える上でも多くの示唆を与えるものとなった。



目次

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| ・ 令和8年新年賀会を開催…………… 1 | ・ 手付金等保証関連統計について…………… 5 |
| ・ トピックス【ShineUp～輝く社員～】 | ・ 令和8年住宅局関係予算決定概要…………… 7 |
| 「高輪ゲートウェイ視察」…………… 3 | ・ 令和8年度不動産・建設経済局関係予算決定概要… 8 |
| ・ 第15回優良事業表彰受賞プロジェクト紹介… 4 | ・ 協会だより…………… 9 |

優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

5月号に掲載しました第15回優良事業表彰受賞全10プロジェクトを順次ご紹介いたします。

優良事業賞

中高層分譲住宅部門(小規模)

ミオカステーロ綱島

(山田建設株)



【事業コンセプト】

本物件は「綱島」駅徒歩4分に位置し、「新横浜」駅へも1駅と利便性の良い立地です。今後も再開発が進み、人口が増えることが予測される中で、多様な生活に寄り添えるよう3LDKから1LDKまでの

バリエーションを持たせマンションを計画しました。

また、自社にて断熱及び一次エネルギーの計算を行い、断熱等級5・一次エネルギー等級6を取得「ZEH-M Oriented」の評価を受けました。2025年に断熱等級4・一次エネルギー等級4が義務化される中で、いち早くZEHに取り組めたことが、今後のミオカステーロシリーズのZEH化につながっています。

【商品企画】

プランは西側の道路面に55.60㎡と62.50㎡、東側に37.34㎡を配置し、価格とタイプにバリエーションを持たせ、バルコニー面の柱をアウトフレームにし、デッドスペースをなくすことで暮らしやすい間取りに仕上げ、37.34㎡の住戸では廊下等の空間を小さくし居室を広く、収納を多くとれるように設計しました。

断熱性向上のため、窓にはアルミと樹脂のハイブリッドサッシ「プレセア-H」を採用。開閉時の二重の手間もなく、見た目もシンプルでお客様にも使いやすい仕様になっております。また内廊下を採用することで高級感を演出し、雨風

の影響を受けにくい、外部からのプライバシーにも配慮したつくりとしました。

外観はエントランス・店舗部分にはブラウン系のタイルを採用し、温かみのある落ち着いた雰囲気仕上げ、2階以上の住居階はホワイト系を基調としたタイルを採用することで、清潔感と洗練された印象に仕上げました。

【事業成果】

本物件は、当時コロナ禍で不要不急の外出禁止を強いられ営業訪問活動ができない中、在宅勤務で日々電話営業をかけ続けた担当社員が仕入れました。営業電話と伝えると断られるのがほとんどの中で、諦めず取り組み続け、仲介業者様より物件情報を取得してからも、担当社員自らが検討を進め、購入することができました。営業担当者がボリュームチェック、工事費概算をできるのは当社の強みであり、迅速な検討で事業化できたのは仕入れ、設計、施工、販売の一貫体制を最大限発揮できた結果と言えます。

販売期間9か月での完売。販売初月も全て港北区の方に契約いただくなど、地元の方の住替え需要に応えることができ、また、マンションギャラリーをモデルルームとして使用することで、お客様に外観のイメージもしていただきやすく販売活動を行うことができました。上層階からの眺望はVRを用いてお客様に訴求し、新たな試みとして、デジタル模型を活用することでギャラリー内の省スペース化と、模型の使い捨てを防ぎ、環境配慮にもつながりました。

結果として幅広い方々に購入いただき、引渡しまで6か月を残しての完売及び常設モデルによる費用の削減、自社設計施工による建築工事費の抑制が功を奏し、利益率23.84%を実現しました。

【規模概要】

| | |
|------|---------------------|
| 住 所 | 神奈川県横浜市港北区綱島西2-7-21 |
| 敷地面積 | 360.00㎡ |
| 延床面積 | 1,857.78㎡ |
| 住戸面積 | 37.34～62.50㎡ |
| 構造規模 | RC造地上10階建 |
| 住戸総数 | 27戸+店舗 |

手付金等保証関連統計について

当協会では国土交通大臣から宅地建物取引業法に基づく「指定保証機関」として指定を受けた東京不動産信用保証(株)、不動産信用保証(株)、住宅産業信用保証(株)、西日本住宅産業信用保証(株)及び全国不動産信用保証(株)(以下「保証機関5法人」という。)にご協力いただき、保証機関5法人の有する保証委託契約に係る取引データのうち、未完成分譲マンションに関するデータ提供をいただくこととなりました。(次ページ(注記を含む。))

当協会としては、このデータは各地域における新築分譲マンション市場の動向を四半期単位でタイムリーに把握・分析する上で有用と考え、定期的に掲載し、会員の皆様への参考情報としてお届けいたします。会員の皆様はこのデータを自由にご利用いただけますが、その際には出所について「東京不動産信用保証(株)、不動産信用保証(株)、住宅産業信用保証(株)、西日本住宅産業信用保証(株)及び全国不動産信用保証(株)資料による」旨を、また加工して利用する場合には同資料を加工した旨の記載をお願いいたします。

なお、(株)不動産経済研究所の公表する全国の年間新築マンション供給戸数に対して、ここ最近では約80～85%が統計の対象となっています。

【令和7年1月から12月の保証受託戸数について】

- 全国の令和7年1月～12月の未完成分譲マンション手付金等保証委託受付戸数(注1)は62,582戸で、前年同期(67,046戸)と比べ4,464戸(6.7%)減少し、2期連続で減少した。
- 地域別では、北海道1,072戸(同32.1%減)、東北898戸(同60.0%減)が大幅に減少し、関東28,727戸(同11.7%減)、近畿15,027戸(同5.1%減)も減少した一方、九州・沖縄5,748戸(同29.6%増)が大幅に増加したほか、中国・四国3,874戸(同10.1%増)、中部・北陸7,236戸(同4.8%増)も増加した。
- 首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)では27,856戸(同10.9%減)となり、都県別では、埼玉県3,177戸(同23.5%減)、千葉県2,842戸(同51.2%減)、東京都14,505戸(同7.1%増)、神奈川県7,332戸(同5.3%減)となった。
- 京阪神(京都府、大阪府、兵庫県)では14,240戸(同6.0%減)となり、府県別では、京都府2,960戸(同84.4%増)、大阪府8,107戸(同5.3%減)、兵庫県3,173戸(同36.3%減)となった。
- その他の主な県では、宮城県459戸(同70.3%減)が大幅に減少した一方、広島県1,927戸(同56.5%増)、福岡県2,977戸(同59.3%増)が大幅に増加し、愛知県5,212戸(同8.7%増)も増加した。

※20%以上の増減となる場合は「大幅」と表現しました。

手付金等保証関連統計

未完成分譲マンション手付金等保証委託受付戸数推移（地域別）

通 年

| 2025年 | 未完成分譲マンション 保証受託戸数（戸） | | | | | 前年実績（戸） | | | | | 前年同期比増減（％） | | | | |
|-------|-------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|--------|
| 地域名 | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 累計 | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 累計 | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 累計 |
| 北海道 | 50 | 342 | 393 | 287 | 1,072 | 385 | 789 | 324 | 80 | 1,578 | △87.0% | △56.7% | 21.3% | 258.8% | △32.1% |
| 東北 | 254 | 371 | 213 | 60 | 898 | 425 | 397 | 610 | 812 | 2,244 | △40.2% | △6.5% | △65.1% | △92.6% | △60.0% |
| うち宮城県 | 69 | 219 | 111 | 60 | 459 | 369 | 197 | 453 | 526 | 1,545 | △81.3% | 11.2% | △75.5% | △88.6% | △70.3% |
| 関東 | 6,643 | 8,902 | 5,748 | 7,434 | 28,727 | 8,197 | 6,469 | 8,849 | 9,017 | 32,532 | △19.0% | 37.6% | △35.0% | △17.6% | △11.7% |
| うち埼玉県 | 1,028 | 807 | 475 | 867 | 3,177 | 970 | 1,230 | 1,034 | 919 | 4,153 | 6.0% | △34.4% | △54.1% | △5.7% | △23.5% |
| 千葉県 | 468 | 1,017 | 94 | 1,263 | 2,842 | 2,764 | 340 | 746 | 1,975 | 5,825 | △83.1% | 199.1% | △87.4% | △36.1% | △51.2% |
| 東京都 | 3,283 | 4,639 | 2,507 | 4,076 | 14,505 | 2,274 | 2,217 | 4,770 | 4,285 | 13,546 | 44.4% | 109.2% | △47.4% | △4.9% | 7.1% |
| 神奈川県 | 1,542 | 2,103 | 2,627 | 1,060 | 7,332 | 1,967 | 1,961 | 2,157 | 1,657 | 7,742 | △21.6% | 7.2% | 21.8% | △36.0% | △5.3% |
| 首都圏小計 | 6,321 | 8,566 | 5,703 | 7,266 | 27,856 | 7,975 | 5,748 | 8,707 | 8,836 | 31,266 | △20.7% | 49.0% | △34.5% | △17.8% | △10.9% |
| 中部・北陸 | 1,527 | 2,125 | 1,780 | 1,804 | 7,236 | 1,704 | 1,709 | 1,758 | 1,736 | 6,907 | △10.4% | 24.3% | 1.3% | 3.9% | 4.8% |
| うち愛知県 | 1,146 | 1,599 | 1,462 | 1,005 | 5,212 | 1,017 | 1,093 | 1,257 | 1,426 | 4,793 | 12.7% | 46.3% | 16.3% | △29.5% | 8.7% |
| 近畿 | 3,773 | 2,573 | 5,052 | 3,629 | 15,027 | 4,161 | 3,701 | 3,148 | 4,823 | 15,833 | △9.3% | △30.5% | 60.5% | △24.8% | △5.1% |
| うち京都府 | 854 | 436 | 989 | 681 | 2,960 | 373 | 148 | 309 | 775 | 1,605 | 129.0% | 194.6% | 220.1% | △12.1% | 84.4% |
| 大阪府 | 1,963 | 1,303 | 2,422 | 2,419 | 8,107 | 2,400 | 1,963 | 1,706 | 2,489 | 8,558 | △18.2% | △33.6% | 42.0% | △2.8% | △5.3% |
| 兵庫県 | 621 | 597 | 1,498 | 457 | 3,173 | 953 | 1,503 | 992 | 1,531 | 4,979 | △34.8% | △60.3% | 51.0% | △70.2% | △36.3% |
| 京阪神小計 | 3,438 | 2,336 | 4,909 | 3,557 | 14,240 | 3,726 | 3,614 | 3,007 | 4,795 | 15,142 | △7.7% | △35.4% | 63.3% | △25.8% | △6.0% |
| 中国・四国 | 1,402 | 1,291 | 618 | 563 | 3,874 | 810 | 1,007 | 589 | 1,112 | 3,518 | 73.1% | 28.2% | 4.9% | △49.4% | 10.1% |
| うち広島県 | 741 | 874 | 157 | 155 | 1,927 | 215 | 284 | 426 | 306 | 1,231 | 244.7% | 207.7% | △63.1% | △49.3% | 56.5% |
| 九州・沖縄 | 1,510 | 1,063 | 1,593 | 1,582 | 5,748 | 1,174 | 1,149 | 994 | 1,117 | 4,434 | 28.6% | △7.5% | 60.3% | 41.6% | 29.6% |
| うち福岡県 | 1,047 | 573 | 881 | 476 | 2,977 | 374 | 501 | 412 | 582 | 1,869 | 179.9% | 14.4% | 113.8% | △18.2% | 59.3% |
| 合計 | 15,159 | 16,667 | 15,397 | 15,359 | 62,582 | 16,856 | 15,221 | 16,272 | 18,697 | 67,046 | △10.1% | 9.5% | △5.4% | △17.9% | △6.7% |

[出所]保証機関5法人(東京不動産信用保証㈱、不動産信用保証㈱、住宅産業信用保証㈱、西日本住宅産業信用保証㈱、全国不動産信用保証㈱)資料による。

(注1)「未完成分譲マンション手付金等保証委託受付戸数」とは、分譲事業者が未完成分譲マンションの販売を開始するに当たり、手付金等の保全措置として、あらかじめ、その返還債務に関する保証委託契約の申込みを行い、上記保証機関5法人が受託した物件の販売予定戸数(宅地建物取引業法第41条参照)。個別の売買契約において実際に保全措置が講じられた戸数とは異なる。

(注2)未完成の投資用分譲マンションを含むが、いわゆる「一棟売り」など分譲マンションとは言いがたい物件は含まない。

(注3)各地域に含まれる都道府県は以下のとおり。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部・北陸：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国・四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

令和8年度住宅局関係予算決定概要

1. 住まい・暮らしの安全確保、良好な市街地環境の整備

南海トラフ巨大地震の新被害想定などを踏まえ、防災・減災対策を着実に促進する。

(1) 災害対策の強化

- ①耐震改修・密集市街地解消の着実な促進
- ②住宅市街地における水害対策等への支援の強化
- ③地方公共団体と連携する地域の住宅生産事業者等が行う災害に備えたモデル的取組みへの支援

(2) 災害へのレジリエンスの向上

- 災害時における在宅・地域避難機能の強化

(3) 被災地における恒久的な住まいの確保

- 自治体による災害公営住宅の整備等への支援の強化

2. 既存ストックの有効活用と流通市場の形成

多世代にわたり活用されるストックを形成し、適正な維持管理等を通じ、市場で適正に評価され、循環するシステムを構築する。

(1) 既存住宅流通市場の活性化

- ①既存住宅流通市場の拡大・既存住宅の維持管理の社会的定着に向けた取組強化
- ②総合的なマンション対策への支援
- ③既成住宅地の活用・再生に向けた取組強化

(2) 空き家対策の強化

- 空き家の除却・活用促進への支援の強化

3. 誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保

誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保に向け、子育て世帯等が安心して暮らせる住まいの実現や住宅セーフティネット機能の強化を図る。

(1) こども・子育て対策

- ①大規模公的賃貸住宅の建替えと併せた子育て支援

- ②「こどもつながるUR」等の推進

(2) 住まいのセーフティネット

- ①サービス付き高齢者向け住宅の整備への支援
- ②居住支援法人等による居住支援活動への支援

(3) バリアフリー

- 既存建築物のバリアフリー改修等への支援

4. 住宅・建築物における持続可能な社会の構築

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅・建築物分野の脱炭素化を促進するため、省エネ対策に加え、建築物のライフサイクルカーボン削減に向けた取組みを推進する。

(1) 省エネ性能向上・LCCO2(ライフサイクルカーボン)の削減

- ①既存住宅・建築物ストックの省エネ化の促進
- ②新築住宅・建築物の省エネ性能の引上げ
- ③BIMと連携したライフサイクルカーボン評価の実施等への支援
- ④優良建築物等への補助事業におけるLCCO2評価の要件化

(2) 木材利用の促進

- ①優良な中大規模木造建築物等の整備等への支援
- ②木造建築物等の規制合理化に向けた基準整備

(3) 住宅・建築物分野のDX推進

- ①建築行政手続等の総合的なDX化への取組強化

- ②空き家データベースシステムの整備

(4) 住宅・建築分野の国際展開

●国土交通省ホームページ

[URL]

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001975402.pdf>

令和8年度不動産・建設経済局関係予算決定概要

1. 地理空間情報の充実と「建築・都市のDX」の推進

(1) 建築・都市のDXのキーとなる「不動産ID」の整備推進

不動産IDについて、令和9年度からの先行整備地域での試験運用開始に向け、不動産ID提供システムの整備に向けた検討を進めるとともに、日本郵便㈱による不動産ID用データ提供に向けたシステムの整備検討や不動産IDへの位置情報付与方法の検討等を行い、試験運用に向けた環境整備を加速する。

(2) 地籍整備の推進

2. 土地政策の推進

(1) 所有者不明土地・低未利用土地の円滑な利活用や適正管理の推進

所有者不明土地・低未利用土地の円滑な利活用や適正管理を推進するため、市町村や民間事業者等が実施する所有者不明土地等対策や、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定の円滑化及び空き地の利活用等に資する先導的取組を支援する。

(2) 地価公示の着実な実施

(3) 国土利用計画法の届出データ分析

大規模な土地取引に係る国土利用計画法に基づく届出のデータを元に全国及び地域別の土地取引状況を把握するなど、基礎情報の収集・分析等を行い、国の施策の企画立案に活用するとともに都道府県等への提供を行う。

3. 建設・不動産市場の環境整備

(1) 担い手確保等を通じた持続可能な建設業の実現

労務費に関する基準の実効性確保等を通じた処遇改善や生産性向上を通じた地域の建設業の災害対応力の強化等を図るとともに、市場の把握等を通じた今後の業界像のあり方について検討を行う。

(2) 建設分野における外国人材の円滑かつ適正

な受入れ

国際的な人材獲得競争が激化する中、建設分野において外国人材を円滑・適正に受け入れることにより担い手確保を図るとともに、地域共生を図りつつ、外国人材の採用・定着、キャリアアップ促進の支援を行う。

(3) 地域価値共創に向けた空き家等の流通・利活用

共創による地域の新たな価値の創出に向け、不動産業者を核とした地方公共団体、他業種等多様なプレーヤーの協業による空き家等の流通・利活用を促進するため、マッチング機会の創出や情報共有の促進・モデル事例の創出と横展開の推進を図る。

(4) 不動産取引情報等の提供・実態把握

不動産市場の透明性向上と不動産取引の活性化、また不動産価格指数作成にかかるデータ整備等のため、不動産取引価格情報の提供のほか、不動産市場の動向を適切に把握する観点から既存住宅販売量指数等の安定的運用を行う。また、不動産登記情報等を活用し、不動産市場の実態把握を進める。

(5) 外国人建設技能者の円滑・適正な受入れを実現するシステム開発

外国人建設技能者の受入れを管理する「外国人就労管理システム」について、出入国在留管理庁の在留情報や建設キャリアアップシステムと連携させ、外国人建設技能者の円滑かつ適正な就労管理及び就業履歴の蓄積による処遇の確保・育成を推進する。

(6) 建設関連業登録制度の閲覧デジタル化

建設関連業の登録業者情報を完全デジタルによる閲覧できるようにするため、建設関連業者登録システムの改修を行う。

●国土交通省ホームページ

[URL]

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001975398.pdf>

協会だより


委員会開催状況

〔理事会〕


日 時 令和8年1月6日(火)16:30~17:15
場 所 ホテルニューオータニ
議 事 令和8年度税制改正の概要等、令和8年
新年賀会、犯罪収益移転防止等に関する
措置の徹底についての報告並びに、
会員の入会承認、定款細則の一部変更
について審議を行った。


入会


企業会員


会 社 名 (株)リアークスファインド 
代 表 者 大人 慶太
住 所 〒160-0023 東京都新宿
区西新宿7-7-30
T E L 03-5332-8991
F A X 03-5332-8992
事業内容 不動産の仕入れから販売を一気通貫
で展開。25年6月は過去最高売上
92.5億円を達成。

賛助会員


会 社 名 アセアン・ワン(株) 
代 表 者 西川 敏明
住 所 〒150-0011 東京都渋谷
区東3-11-10
T E L 03-5468-5962
F A X 03-5468-5964
事業内容 外国人材を主軸に、多様な人材の採用
と定着を一貫して行う会社です。

会 社 名 HFオンウェイ(同) 
代 表 者 福島 康二
住 所 〒113-0033 東京都文京
区本郷2-17-5-908
T E L 090-5497-6204
事業内容 元住宅・不動産専門紙編集長らが興
した編集プロ集団。皆様の情報発信
をご支援。

会 社 名 (株)地盤審査補償事業 
代 表 者 大串 豊
住 所 〒102-0073 東京都千代
田区九段北1-15-2
九段坂パークビル4F
T E L 03-6272-9814
F A X 03-6272-9815
事業内容 画期的な第三者審査制度と長期保険
で、設計を支える強固なソリューシ
ョンを提供。

会 社 名 住宅ローン診断カンパニー(株) 
代 表 者 前田 一人
住 所 〒105-0004 東京都港区
新橋6-13-12 VORT
新橋Ⅱ9F
T E L 03-6712-2791
F A X 03-6712-2794
事業内容 個人信用情報のCICと連携し住宅
ローン借入上限を診断するAIツール
を提供。

会 社 名 ショウタイム24(株)
代 表 者 窪田 大樹
住 所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-
1-5 セントラルビル4F
T E L 03-6812-9680
F A X 03-6812-9681
事業内容 休みません。さぼりません。無人で
すから。業務効率化、反響アップ、
顧客のランクアップなど様々な活用
として「無人内見くん」をご利用くだ
さい。

会 社 名 セーフィー(株) 
代 表 者 佐渡島 隆平
住 所 〒141-0033 東京都品川
区西品川1-1-1
住友不動産大崎ガーデンタワー
T E L 03-6372-1276

協会だより

F A X 03-4413-2173

事業内容 住宅・建設業界の施工現場等で国内シェアNo.1のクラウド録画型映像プラットフォームを展開。

住所変更

会社名 アイディホーム(株)

新住所 〒167-0043 東京都杉並区上荻1-2-1 Daiwa荻窪タワー18F

新TEL 03-5335-7268

新FAX 03-5335-7285

会社名 (株)フージャースアセットマネジメント

新住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-3

TEL 03-3243-2722(従来どおり)

FAX 03-3272-6961(従来どおり)

会社名 (株)KOA

新住所 〒104-0041 東京都中央区新富1-8-2 grandir ginza east 3F

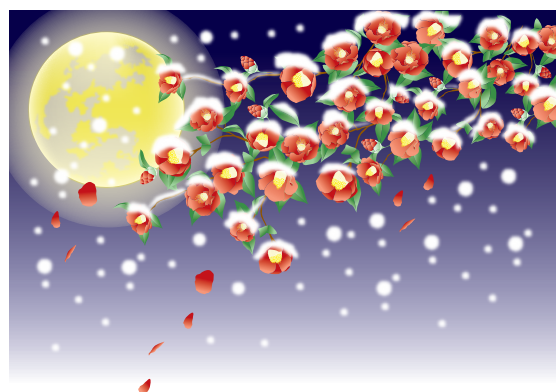
TEL 03-5651-7070(従来どおり)

FAX 03-5651-7080(従来どおり)

社名変更

旧社名 (株)富士通ゼネラル

新社名 (株)ゼネラル



業務日誌

| | |
|-----------|---|
| 12月23日(火) | ・ 自由民主党 住宅対策促進議員連盟活動報告会・懇親会に馬場代表理事ほかが出席。 (如水会館) |
| 1月6日(火) | ・ 神山名誉会長、肥田会長、馬場代表理事、花沢副会長ほかが菅元内閣総理大臣を訪問。 (衆議院第二議員会館) |
| | ・ 理事会、新年賀会を開催。(ホテルニューオータニ) |
| 7日(水) | ・ (一社)不動産協会、(一社)不動産流通経営協会の新年合同賀詞交歓会に神山名誉会長、肥田会長、馬場代表理事、牧山相談役ほかが出席。(ホテルオークラ東京) |
| 14日(水) | ・ (公社)東京都宅地建物取引業協会の賀詞交歓会に神山名誉会長、肥田会長、牧山相談役ほかが出席。(京王プラザホテル) |
| 15日(木) | ・ (公社)全日本不動産協会、(公社)不動産保証協会ほかの新年賀詞交歓会に神山名誉会長、肥田会長、馬場代表理事、牧山相談役ほかが出席。(ホテルニューオータニ) |
| 20日(火) | ・ メンタルヘルスケア研修を開催。(協会会議室+オンライン) |

会報 全住協 通巻154号 発行 一般社団法人全国住宅産業協会
(令和8年2月10日発行) 編集 一般社団法人全国住宅産業協会事務局

全住協ビジネスショップのご紹介

全住協ビジネスショップは、組織委員会に設置した全住協ビジネスネットワーク(略称「ビジネスネット」)が認定した賛助会員等の取扱商品を、一般向けには行っていない特別価格・サービスにて会員企業向けに提供する仕組みです。既に下記の会員が商品を提供しており、会員の購買におけるメリットとなるとともに、会員間のさらなる交流が生まれています。

商品の詳細は、全住協ホームページの会員専用ページから「全住協ビジネスショップ専用サイト」にてご覧ください。

| 会員名(順不同) | 取扱商品 |
|---------------------|---------------------------------|
| ・(株)シーブリッジ | 販売図面制作・CGパース制作 |
| ・(株)トルネックス | エマージェンシーシートイレキット |
| ・アットホーム(株) | 不動産業務総合支援サイトATBBほか |
| ・(株)総合資格 | 建設業界採用情報誌、各種建築関係試験受験対策講座 |
| ・(株)東京リーガルマインド(LEC) | 各種講習、資格取得講座 |
| ・(株)ダイテック | 住宅産業向けクラウド型基幹業務サービス「注文分譲クラウドDX」 |
| ・プラチナ出版(株) | 不動産実用書籍 |
| ・(株)FRESH ROOM | オゾン発生器 エアバスター |
| ・地盤ネット(株) | BIMパース・ウォークスルー動画制作ほか |
| ・(株)建築資料研究社 | 各種講習、資格取得講座 |
| ・(株)住宅新報 | 各種講習、書籍 |
| ・(株)AXIAL FORCE | 「不動産重要書類」ファイルのオリジナルファイル |
| ・アークシステムテクノロジーズ(株) | 入居審査(信用照会) |
| ・(株)コスモシステム | 不動産鑑定評価 |

※宅建登録(5問免除)講習 (株)東京リーガルマインド(LEC)、(株)住宅新報、(株)総合資格、(株)建築資料研究社

お問い合わせは、協会事務局(TEL 03-3511-0611)まで。

団体会員

| | | | | |
|------------|--------------|-----------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 一般 社団法人 | 北海道住宅都市開発協会 | 〒060-0061 | 北海道札幌市中央区南1条西10丁目3-2 南1条道銀ビル2F | TEL.011-251-3012 FAX.011-231-5681 |
| 一般 社団法人 | 秋田県住宅地地協会 | 〒010-0951 | 秋田県秋田市山王5-14-1 サントノーレプラザビル1F | TEL.018-866-1301 FAX.018-866-1301 |
| 一般 社団法人 | 東北・北海道住宅産業協会 | 〒983-0821 | 宮城県仙台市宮城野区岩切字三所南121-1 大東住宅(株)内 | TEL.022-352-7477 FAX.022-352-9209 |
| 一般 社団法人 | 北信越住宅産業協会 | 〒388-8007 | 長野県長野市篠ノ井布施高田370-1 | TEL.026-293-9125 FAX.026-293-4469 |
| 一般 社団法人 | 富山県住宅地地協会 | 〒939-8084 | 富山県富山市西中野町1-7-27 タカノビル3F | TEL.076-425-2033 FAX.076-413-6033 |
| 一般 社団法人 | 北陸住宅地地経営協会 | 〒910-0023 | 福井県福井市順化1-21-19 | TEL.0776-23-0010 FAX.0776-23-0011 |
| 一般 社団法人 | 静岡県都市開発協会 | 〒420-0852 | 静岡県静岡市葵区紺屋町11-6 | TEL.054-272-8446 FAX.054-272-8450 |
| 一般 社団法人 | 東海住宅産業協会 | 〒460-0008 | 愛知県名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル4F | TEL.052-251-8920 FAX.052-252-0081 |
| 一般 社団法人 | 中京住宅産業協会 | 〒456-0031 | 愛知県名古屋市中区熱田区神宮4-7-27 宝18ビル7F | TEL.052-682-5800 FAX.052-683-8686 |
| 一般 社団法人 | 関西住宅産業協会 | 〒541-0048 | 大阪府大阪市中央区瓦町4-4-8 6F | TEL.06-4963-3669 FAX.06-4963-3766 |
| 一般 社団法人 | 近畿住宅産業協会 | 〒541-0057 | 大阪府大阪市中央区北久宝寺町1-2-1 オーセンティック東船場402号 | TEL.06-6263-5503 FAX.06-6263-5550 |
| 一般 社団法人 | 広島県住宅産業協会 | 〒730-0011 | 広島県広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビルディング4F | TEL.082-228-9969 FAX.082-209-9955 |
| 一般 社団法人 | 四国住宅地地経営協会 | 〒760-0026 | 香川県高松市磨屋町6-4 建設会館4F | TEL.087-811-9335 FAX.087-811-9335 |
| 一般 社団法人 | 九州住宅産業協会 | 〒812-0011 | 福岡県福岡市博多区博多駅前2-11-16 第2大西ビル6F | TEL.092-472-7419 FAX.092-475-1441 |
| 一般 社団法人 | 九州分譲住宅協会 | 〒814-0022 | 福岡県福岡市早良区原5-14-22 | TEL.092-821-6441 FAX.092-847-7090 |
| 一般 社団法人 | 鹿児島県住宅産業協会 | 〒890-0069 | 鹿児島県鹿児島市南郡元町14-9 三洋ビル703 | TEL.099-285-0101 FAX.099-285-0122 |
| 一般 社団法人 | 沖縄住宅産業協会 | 〒900-0012 | 沖縄県那覇市泊2-15-9 2F | TEL.098-863-7410 FAX.098-975-7464 |

本部事務局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5丁目3番地麹町中田ビル8階

TEL. 03-3511-0611

FAX. 03-3511-0616

全住協ホームページ <https://www.zenjukyo.jp/>

